

2021 年度事業報告

一般財団法人 建設物価調査会

2021 年度事業報告

◇ 法人の概要

1. 設立年月日

昭和 22 年 9 月 1 日 「大阪物価調査会」 創立

昭和 30 年 6 月 23 日 建設省東書第 25 号により 「財団法人建設物価調査会」 設立許可

平成 24 年 4 月 1 日 「一般財団法人建設物価調査会」 へ移行

2. 所在地

(1) 本 部

東京都中央区日本橋大伝馬町 11 番 8 号 フジスタービル日本橋

(2) 事務所・支部

大阪事務所 大阪市北区梅田 1 丁目 8 番 17 号

北海道支部 札幌市中央区北 2 条西 4 丁目 1 番地

東北支部 仙台市青葉区一番町 4 丁目 6 番 1 号

北陸支部 新潟市中央区東万代町 1 番 30 号

中部支部 名古屋市中区錦 3 丁目 4 番 6 号

中国支部 広島市中区幟町 13 番 11 号

四国支部 高松市番町 1 丁目 1 番 5 号

九州支部 福岡市博多区博多駅前 1 丁目 15 番 20 号

沖縄支部 那覇市久茂地 3 丁目 1 番 1 号

◇ 事業の概要

1. はじめに

2021 年度も緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されるなど、新型コロナウイルス感染拡大による社会経済や生活等への影響を強く受ける 1 年であった。また、連年頻発する豪雨や地震などの自然災害が全国各地を襲い、甚大な被害をおよぼした。

建設業界においては、新型コロナウイルスへの対応に配慮しながら、国土強靱化をはじめとする社会資本整備を支える重要な役割を果たすとともに、デジタル化の推進、グリーン社会の実現など、未来に対する取組が進められている。

当会は、2021 年度においては、公共事業の効率的かつ円滑な発注に必要とされる最新の資材価格情報に加え、被災時に必要とされる資材関連情報や木材の価格高騰に関する臨時情報の提供等を通じて、社会資本整備の推進に寄与するとともに、Web を活用した講習会、セミナーの実施や単行本の電子化など、社会やニーズの変化に応じた改善を行った。さらに、新たな取組として大学等への研究助成事業を創設するなど、社会貢献にも注力した。

今後も社会の動向やニーズを的確に捉えた既存事業の改善や新たな情報・サービスの開発を推進し、社会に貢献し続けていく。

2. 建設工事に関する資材価格及び工事費等の実態調査

建設資材価格、建設工事費等について、実態調査を定期的・継続的に実施し、利用者ニーズに応じた最新の価格情報を社会に提供した他、発注者からの受託調査を実施し、適正な工事発注に寄与した。

また、定期刊行物等については、利用者ニーズに基づいた誌面の見直しや掲載品目の拡充に取り組み、利便性を向上した。

さらに、調査の実施にあたっては、調査体制の強化や効率化等を行い、より満足度の高い情報を迅速に提供できるように努めた。

(1) 建設資材価格等調査

鉄鋼製品・セメント・生コン等の建設資材価格及びリース料金等の実態調査を行い、月刊「建設物価」及び「Web 建設物価」（毎月更新）に掲載・公表した。

(2) 工事費調査

土木、建築等の工事費の実態調査を行い、月刊「建設物価」、「Web 建設物価」（毎月更新）、季刊「建築コスト情報」及び「デジタル建築コスト情報」（年 4 回更新）に掲載・公表した。

(3) 建築工事市場単価調査

18 工種 40 分類の実態調査を行い、季刊「建築コスト情報」及び「デジタル建築コスト情報」（年 4 回更新）に掲載・公表した。

(4) 土木工事市場単価等調査

土木工事市場単価 22 工種、下水道工事市場単価 7 工種及び地質調査市場単価の実態調査を行い、季刊「土木コスト情報」及び「デジタル土木コスト情報」（年 4 回更新）に掲載・公表した。

(5) 土木工事標準単価調査

25 工種の実態調査を行い、季刊「土木コスト情報」及び「デジタル土木コスト情報」（年 4 回更新）に掲載・公表し、週休 2 日補正単価を「デジタル土木コスト情報」（年 4 回更新）で公表した。

- (6) 用度関連諸資材の価格調査
印刷料金・用紙・事務機器等の用度関連諸資材の価格等の実態調査を行い、月刊「物価資料」に掲載した。
- (7) 受託調査
定期刊行物等に未掲載の建設資材価格、工事費について、発注者からの受託調査を実施し、報告した。
- (8) 価格動向に関する臨時情報の提供
一般建築用木材の価格高騰に関する臨時情報に加え、令和3年8月の大雨、福島県沖を震源とする地震の被災地において、復旧・復興に必要とされる資機材の供給状況等について、公式ホームページ等による情報提供を行った。

3. 施工歩掛、労務費、諸経費、建設副産物処理・処分費等の調査・解析

- 労務費、建設副産物処理・処分費について自主調査を実施し、月刊「建設物価」及び「Web建設物価」（毎月更新）に掲載・公表した。
- また、施工歩掛、諸経費及び定期刊行物等に未掲載の労務費、建設副産物の処理・処分費等の調査・解析について、発注者からの受託調査を実施し、報告した。

4. ICT（情報通信技術）による情報提供

- (1) 「Web 関連商品」の提供
多様化するニーズに対応するため、インターネットの利便性を活用した、「Web 建設物価」（毎月更新）、「デジタル建築コスト情報」（年4回更新）及び「デジタル土木コスト情報」（年4回更新）により、建設資材価格や資材解説などの関連情報を提供した。
また、「Web 建設物価」のログイン時のセキュリティ強化（メールによる二段階認証）や検索キーワード（NETIS 等）の拡充を行うなど、不正アクセス対策や利便性の向上を図った。
- (2) 価格情報データの提供
建設資材価格のデータベースを活用し、当会仕様の単価データや利用者の仕様に合わせた単価データ等を作成・提供した。
- (3) 公共工事積算基準データの提供
公共工事積算システムに利用する積算基準データの提供及び保守・更新を行った。
- (4) JBCI の提供
建物条件別建築費の把握や、概算建築費のシミュレーションが可能なインターネットサービス「JBCI」を2021年度版に更新した。また、当会が発行する「建物の鑑定評価必携」の建物実例データ集閲覧機能の追加と実例の拡充を行った。
- (5) 公式ホームページを活用した情報発信
建設資材及び工事費積算等に関する情報や建設業の担い手確保に寄与する情報等を提供した。また、「熱中症対策に資する現場管理費の補正額 算出サイト」を更新し、積算の効率化に寄与した。
- (6) i-Construction への対応
BIM/CIM 活用の推進に寄与するため、3次元の設計図面にそのまま利用できる、コンクリート二次製品等の3次元データのデータベースサイト「i-部品 Get」の登録資材を拡充するとともに、BIM/CIM に関する小冊子の作成・配布、展示会への出展を行った。

5. 出版

(1) 定期刊行物の発行

月刊「建設物価」、「物価資料」、季刊「建築コスト情報」、「土木コスト情報」及び「会計検査資料」を発行した。

(2) 単行本の発行

「令和3年度版 国土交通省土木工事積算基準」、「令和3年度版 土木工事積算基準マニュアル」、「基準書デジタルブック」、「楽らくアプロ 工事費算出システムシリーズ」等24点を発行した。

(3) 顧客ニーズに合わせた情報提供

定期刊行物及び単行本等に対する顧客ニーズを把握し、利便性の向上を図るとともに、市場の変化に対応した新商品の提供及び既存商品の改良に取り組んだ。

6. 講習会等

「令和3年度版国土交通省土木工事積算基準説明会」及び「橋梁補修の解説と積算等講習会」をオンライン形式で、「土木工事積算実務講習会」及び「土木工事实行予算作成実務講習会」を集合形式で、全国主要都市において開催した。建設機械施工管理技術検定受検対策講習会は集合形式からeラーニング講座へ移行した。

7. 自主研究

建築費指数、建設資材物価指数の作成を継続し、月刊「建設物価」及び「Web 建設物価」（毎月更新）に掲載・公表した。また、契約価格情報による概算積算方式の研究を進展させた。さらに、建築学会における分譲マンションの建設費の調査分析結果を用いた論文の発表、個人住宅の新築工事費等に関する調査分析結果の公式ホームページ掲載、様々な研究成果をまとめた「総研リポート」の配布及び建設経済セミナーの動画配信などにより、研究の成果を広く発信した。

8. 品質の確保

(1) 調査結果等の評価及び監視

調査方法、調査プロセス及び調査結果等については、学識経験者、公認会計士、シンクタンク研究員等有識者からなる「評価監視委員会」における評価・監視を3回実施した。また、外部の有識者で構成する「価格審査会」にて、定期刊行物等の発刊・公表前に、客観性・妥当性の審査を12回実施し、より信頼性の高い情報の提供に努めた。委員会・審査会の議事録は公式ホームページで公表した。

(2) 品質マネジメントシステムの活用

内部品質監査及びマネジメントレビューの実施により、品質マネジメントシステムの効果的な活用と維持・改善に努め、より信頼性、妥当性のある価格情報等の提供と顧客満足度の向上を図った。

(3) 職員能力の継続的開発

公的資格取得の奨励・支援を行い、複数の技術士等の合格者を得た。また、当会認定資格制度（審査技術者、調査技術者）に基づき、新たな技術者の認定と資格者全員に継続研鑽プログラムを課す他、様々な研修等への参加により、当会の基幹業務である価格調査業務及び調査結果の審査・検証に携わる技術者の能力の維持・向上を図った。

9. 法令遵守

全職員にコンプライアンス研修(eラーニング含む)を受講させると共に、個人情報保護法(2022年4月1日施行)改正内容を周知する研修を実施し、倫理・コンプライアンス意識の維持徹底に努めた。また、業務監査・会内通報制度等の運用により、課題の早期発見・早期改善に努めた。

10. その他

(1) 内部統制の向上

当会の社会的責務(CSR)を適切に果たすため、12~1月に定期業務監査を実施し、業務の適正を確保する内部統制体制の維持と継続的改善に努めた。

(2) 事業の効率化、コスト削減の推進

業務用システムの改良、業務プロセスの改善等により、事業の効率化とコスト削減を推進した。

(3) 広報活動等

公式ホームページ、新聞・専門誌等を通じて当会事業活動の広報に努めた。

(4) 建設業の担い手確保への取り組み

建設業が抱える課題である担い手確保のための一助として、女性が働きやすい職場が広がるように、当会の女性職員を中心とした“チームひまわり”が、女性が活躍する現場や職場環境改善への取り組み事例等を「建設物価」に掲載した。また、外国人技術者の健全な育成につながるように、技能実習生を受け入れている企業の取り組みを紹介した『建設分野における外国人材の活躍』を「建設物価」に掲載した。さらに、若者の入職意識の向上に寄与すべく大学の建設系研究室の研究内容を紹介した『未来を創る研究室』を「建設物価」に掲載した。

(5) 研究助成

建設業界の発展に寄与するため、新たに大学等への研究助成事業を創設した。助成対象の公募、審査を実施し、3件の研究に対して助成を行った。

(6) 新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルスへの対応として、以下の取り組みを行った。

- ①「新型コロナウイルスの感染拡大による建設資材への影響について」の資料を作成し、関係各所に配布した。
- ②「コロナ禍の影響による投資計画」のアンケート調査を3カ月周期で行い、調査結果を公式ホームページに掲載した。
- ③開催を中止した「建設物価懇談会」に代わり、「新型コロナウイルス感染症の影響と2021年度の取り組み」の資料を作成して関係各所に配布した。
- ④建設経済セミナーの開催を、集合形式からWeb動画配信に切り替えた。
- ⑤感染拡大防止のため、在宅勤務、時差出勤等を実施した。
- ⑥顧客、調査先等への配慮として、出張予定職員の事前PCR検査を実施した。
- ⑦職員が罹患する事態を想定し、BCPを強化した。

(7) その他

責任ある職務を遂行するため、組織の活性化を図るとともに、働き方改革関連法の遵守、ワークライフバランスへの配慮、在宅勤務の環境整備など職場環境向上と生産性向上の両立に努めた。

◇2021 年度理事会・評議員会開催記録

2021. 5. 14	第1回定例理事会	2020 年度事業報告・決算(案)の承認 公益目的支出計画実施報告書(案)の承認
2021. 5. 31	定時評議員会(書面)	2020 年度事業報告と決算の承認 公益目的支出計画の進捗報告 評議員の選任 理事の選任
2021. 5. 31	臨時理事会	常任参与の委嘱 理事の職務分担
2021. 8. 31	臨時理事会	業務執行状況の報告
2022. 3. 25	第2回定例理事会	2022 年度事業計画・収支予算(案)の承認 業務執行状況の報告
2022. 3. 25	臨時評議員会	2022 年度事業計画・収支予算の報告

◇事業報告附属明細書

2021 年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。